



2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 大陽日酸株式会社
 コード番号 4091 URL https://www.tn-sanso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 市原裕史郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 梅原崇禎 TEL 03-5788-8015
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	633,435	22.3	68,251	55.6	71,896	60.9	42,547	46.6	41,358	51.9	28,511	47.5
2019年3月期第3四半期	518,030	9.9	43,871	△4.0	44,693	△3.4	29,018	△29.6	27,234	△31.9	19,330	△63.4

(参考) 税引前利益 2020年3月期第3四半期 60,915百万円(44.3%) 2019年3月期第3四半期 42,200百万円(△3.3%)
 コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	95.57	—
2019年3月期第3四半期	62.93	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,785,701	457,977	426,738	23.9
2019年3月期	1,771,015	435,854	406,602	23.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00
2020年3月期	—	14.00	—		
2020年3月期（予想）				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	855,000	15.5	91,500	39.0	95,000	42.1	56,000	28.1	54,000	30.8	124.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(参考) 税引前利益 通期 80,500百万円(29.7%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、11ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期3Q	433,092,837株	2019年3月期	433,092,837株
2020年3月期3Q	338,568株	2019年3月期	335,852株
2020年3月期3Q	432,755,895株	2019年3月期3Q	432,759,118株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

全般の概況

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)における当社グループの事業環境は、国内では、主要関連業界を中心に生産活動が弱まったことに加え、欧州も主要関連業界の生産活動は低調でした。一方、米国では製造業の生産活動は底堅く、セパレートガス(酸素、窒素、アルゴン)の出荷は前期並みに推移しました。エレクトロニクス関連においては、電子材料ガスの出荷は、国内では前期並みでしたが海外では減少しました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益6,334億35百万円(前年同期比22.3%増加)、コア営業利益682億51百万円(同55.6%増加)、営業利益718億96百万円(同60.9%増加)、親会社の所有者に帰属する四半期利益413億58百万円(同51.9%増加)となりました。

なお、コア営業利益は営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出しております。

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

① 国内ガス事業

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガスの売上収益は、主要関連業界である鉄鋼・非鉄・金属加工及び化学向けを中心に前期に比べ減少しました。また、エレクトロニクス関連での電子材料ガスの売上収益は、前期並みとなりました。機器・工事では、2018年10月に買収した医療機器販売会社アイ・エム・アイ㈱の収益貢献がありました。

以上の結果、国内ガス事業の売上収益は、2,602億57百万円(前年同期比2.2%減少)、セグメント利益は、199億72百万円(同6.4%減少)となりました。

② 米国ガス事業

産業ガス関連では、製造業での生産は堅調であり、バルクガスを中心に売上収益は増加しました。オンサイトでは、化学メーカー向け等の新規案件の稼働が開始したことに加え、2019年2月に買収したHyCO事業※の貢献もあり、増収となりました。機器・工事では、エレクトロニクス関連での売上収益は減少しました。

以上の結果、米国ガス事業の売上収益は、1,488億40百万円(前年同期比7.2%増加)、セグメント利益は、167億79百万円(同59.4%増加)となりました。

※天然ガス等から水蒸気改質装置などで分離される水素(H₂)・一酸化炭素(CO)を、石油精製・石油化学産業などにパイプラインを通じて大規模供給する事業

③ 欧州ガス事業

欧州ガス事業の売上収益は、1,253億7百万円、セグメント利益は、192億12百万円となりました。なお、2018年12月に米国Praxair, Inc. から買収した欧州事業を前第3四半期連結会計期間より当セグメントで開示しております。

④ アジア・オセアニアガス事業

産業ガス関連では、バルクガスの売上収益は、主に中国で大きく減少したことに加え、アジア地域全般で軟調でした。LPガスは、豪州での出荷は堅調でした。エレクトロニクス関連では、電子材料ガスの出荷は前期を下回りましたが、機器・工事が大きく増加し、売上収益は増加しました。

以上の結果、アジア・オセアニアガス事業の売上収益は、791億61百万円(前年同期比0.3%増加)、セグメント利益は、81億48百万円(同4.8%減少)となりました。

⑤ サーモス事業

サーモス事業は、国内ではケータイマグの販売は堅調でしたが、冷夏・暖冬(天候不順)の影響を受け、スポーツボトルと保温弁当箱の販売は前期を下回りました。海外では、海外販社の出荷数量が減少しました。

以上の結果、サーモス事業の売上収益は、198億69百万円(前年同期比8.1%減少)、セグメント利益は、60億60百万円(同15.9%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1兆7,857億1百万円で、前連結会計年度末比で146億86百万円の増加となっております。為替の影響については、前連結会計年度末に比べ期末日レートがUSドルで1円43銭の円高、ユーロで2円2銭の円高となるなど、約203億円少なく表示されております。

〔資産〕

流動資産は、現金及び現金同等物の増加や営業債権の減少等により、前連結会計年度末比で114億29百万円増加し、3,585億73百万円となっております。

非流動資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比で32億56百万円増加し、1兆4,271億27百万円となっております。

〔負債〕

流動負債は、社債及び借入金の減少等により、前連結会計年度末比で3,954億8百万円減少し、3,237億69百万円となっております。

非流動負債は、社債及び借入金やその他の金融負債の増加等により、前連結会計年度末比で3,879億71百万円増加し、1兆39億54百万円となっております。

〔資本〕

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加や、利益剰余金の配当、在外営業活動体の換算差額の減少等により、前連結会計年度末比で221億22百万円増加し、4,579億77百万円となっております。

なお、親会社所有者帰属持分比率は23.9%で前連結会計年度末に比べ0.9ポイント高くなっております。

(キャッシュ・フローの分析)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、法人所得税の支払額又は還付額等により、営業活動によるキャッシュ・フローは972億76百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入等により、投資活動によるキャッシュ・フローは451億7百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入、社債の発行による収入等により、財務活動によるキャッシュ・フローは367億6百万円の支出となりました。

これらの結果に、為替換算差額等を加えた当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、737億91百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2020年2月5日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	59,620	73,791
営業債権	197,952	184,545
棚卸資産	66,288	73,549
その他の金融資産	10,051	8,535
その他の流動資産	13,231	18,150
流動資産合計	347,143	358,573
非流動資産		
有形固定資産	639,332	664,753
のれん	437,722	434,474
無形資産	253,897	242,272
持分法で会計処理されている投資	34,434	30,353
その他の金融資産	51,314	48,255
退職給付に係る資産	1,773	1,695
その他の非流動資産	720	728
繰延税金資産	4,676	4,592
非流動資産合計	1,423,871	1,427,127
資産合計	1,771,015	1,785,701

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	105,966	93,174
社債及び借入金	533,925	150,607
未払法人所得税	10,704	6,080
その他の金融負債	41,818	49,321
引当金	352	371
その他の流動負債	26,410	24,214
流動負債合計	719,177	323,769
非流動負債		
社債及び借入金	466,206	828,740
その他の金融負債	4,054	30,448
退職給付に係る負債	12,377	12,597
引当金	7,603	3,093
その他の非流動負債	20,336	20,067
繰延税金負債	105,403	109,007
非流動負債合計	615,983	1,003,954
負債合計	1,335,160	1,327,723
資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	53,116	57,450
自己株式	△261	△267
利益剰余金	339,393	369,599
その他の資本の構成要素	△22,991	△37,389
親会社の所有者に帰属する持分合計	406,602	426,738
非支配持分	29,251	31,239
資本合計	435,854	457,977
負債及び資本合計	1,771,015	1,785,701

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	518,030	633,435
売上原価	△333,850	△388,228
売上総利益	184,179	245,207
販売費及び一般管理費	△143,309	△181,013
その他の営業収益	2,737	9,685
その他の営業費用	△1,445	△4,212
持分法による投資利益	2,531	2,228
営業利益	44,693	71,896
金融収益	1,823	1,021
金融費用	△4,317	△12,002
税引前四半期利益	42,200	60,915
法人所得税	△13,182	△18,368
四半期利益	29,018	42,547
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	27,234	41,358
非支配持分	1,784	1,189
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	62.93	95.57

要約四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	29,018	42,547
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△3,043	453
確定給付制度の再測定	△1	△10
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△192	9
純損益に振り替えられることのない項目合計	△3,238	452
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,106	△12,600
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変 動の有効部分	△2,656	40
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△686	△1,928
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△6,449	△14,488
税引後その他の包括利益合計	△9,687	△14,035
四半期包括利益	19,330	28,511
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,721	27,483
非支配持分	1,608	1,027

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2018年4月1日残高	37,344	53,072	△256	305,400
四半期利益	—	—	—	27,234
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	27,234
自己株式の取得	—	—	△4	—
自己株式の処分	—	0	0	—
配当	—	—	—	△10,389
支配継続子会社に対する 持分変動	—	93	—	—
企業結合又は事業分離	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	2,469
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	93	△4	△7,920
2018年12月31日残高	37,344	53,166	△260	324,714

その他の資本の構成要素

	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2018年4月1日残高	△25,699	△38	16,632	—	△9,105	386,457	25,614	412,072
四半期利益	—	—	—	—	—	27,234	1,784	29,018
その他の包括利益	△3,634	△2,656	△3,008	△212	△9,512	△9,512	△175	△9,687
四半期包括利益	△3,634	△2,656	△3,008	△212	△9,512	17,721	1,608	19,330
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
配当	—	—	—	—	—	△10,389	△814	△11,204
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	93	24	118
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	—	—	1,451	1,451
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△2,681	212	△2,469	—	—	—
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替	—	2,629	—	—	2,629	2,629	—	2,629
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	△89	△89
所有者との取引額等合計	—	2,629	△2,681	212	160	△7,671	572	△7,098
2018年12月31日残高	△29,334	△65	10,942	—	△18,457	396,508	27,796	424,304

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2019年4月1日残高	37,344	53,116	△261	339,393
四半期利益	—	—	—	41,358
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	41,358
自己株式の取得	—	—	△6	—
自己株式の処分	—	0	0	—
配当	—	—	—	△11,688
支配継続子会社に対する 持分変動	—	0	—	—
企業結合又は事業分離	—	4,333	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	523
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	12
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	4,334	△6	△11,152
2019年12月31日残高	37,344	57,450	△267	369,599

その他の資本の構成要素

	在外営業活 動体の換算 差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分 合計	非支配 持分	資本 合計
2019年4月1日残高	△33,440	△39	10,488	—	△22,991	406,602	29,251	435,854
四半期利益	—	—	—	—	—	41,358	1,189	42,547
その他の包括利益	△14,358	40	453	△10	△13,874	△13,874	△161	△14,035
四半期包括利益	△14,358	40	453	△10	△13,874	27,483	1,027	28,511
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
配当	—	—	—	—	—	△11,688	△674	△12,363
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	0	△92	△91
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	—	4,333	1,961	6,294
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△534	10	△523	—	—	—
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	12	—	12
その他の増減	—	—	—	—	—	—	△233	△233
所有者との取引額等合計	—	—	△534	10	△523	△7,347	959	△6,388
2019年12月31日残高	△47,798	1	10,407	—	△37,389	426,738	31,239	457,977

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	42,200	60,915
減価償却費及び償却費	36,881	63,073
減損損失	—	1,931
受取利息及び受取配当金	△1,325	△1,021
支払利息	4,317	10,713
持分法による投資損益 (△は益)	△2,531	△2,228
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△736	△6,529
営業債権の増減額 (△は増加)	6,126	10,849
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,831	△7,166
営業債務の増減額 (△は減少)	4,057	△11,953
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△327	△311
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	218	683
その他	△5,321	1,349
小計	75,726	120,305
利息の受取額	198	168
配当金の受取額	2,911	4,850
利息の支払額	△4,273	△9,183
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,397	△18,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,164	97,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,527	△54,389
有形固定資産の売却による収入	1,817	8,135
投資の取得による支出	△1,029	△548
投資の売却及び償還による収入	5,484	1,172
子会社の取得による支出	△640,088	—
子会社の売却による収入	—	1,586
事業譲受による支出	△4,748	—
その他	△3,648	△1,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△695,740	△45,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	643,791	△411,569
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	30,000	6,000
長期借入れによる収入	35,193	386,617
長期借入金の返済による支出	△27,858	△48,733
社債の発行による収入	—	49,736
リース負債の返済による支出	△1,634	△6,349
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△169	△43
配当金の支払額	△10,389	△11,688
非支配持分への配当金の支払額	△814	△674
その他	△565	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	667,553	△36,706
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	496	△1,332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,473	14,130
現金及び現金同等物の期首残高	47,809	59,620
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34	41
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,248	73,791

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが、第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書及び解釈指針は、以下のとおりであります。

基準書及び解釈指針		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	<p>リースの取り扱いに関する会計処理及び開示方法についての改訂を定めたものであります。</p> <p>主に、単一モデルとして、リース期間が12ヶ月を超える全ての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払いに伴う債務を財務諸表に反映することを求めています。</p>

なお、IFRS第16号を適用することにより、本基準の適用開始日において、当社グループのリース関連の資産の帳簿価額が341億円増加し、同時にリース負債が346億円増加しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、本基準の適用開始日における累積的影響額はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。したがって、当社は、「国内ガス事業」「米国ガス事業」「欧州ガス事業」「アジア・オセアニアガス事業」「サーモス事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
国内ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
米国ガス事業	
欧州ガス事業	
アジア・オセアニアガス事業	
サーモス事業	

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	国内ガス 事業	米国ガス 事業	欧州ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	サーモス 事業	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	265,989	138,856	12,687	78,887	21,609	518,030	—	518,030
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	6,498	10,090	—	3,004	31	19,625	△19,625	—
計	272,488	148,946	12,687	81,892	21,641	537,655	△19,625	518,030
セグメント利益（注2）	21,331	10,526	560	8,559	7,205	48,183	△4,312	43,871

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,312百万円には、セグメント間取引消去△345百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,203百万円及び欧州事業の取得関連費用△2,762百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	国内ガス 事業	米国ガス 事業	欧州ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	サーモス 事業	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	260,257	148,840	125,307	79,161	19,869	633,435	—	633,435
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	7,447	11,970	82	2,319	20	21,840	△21,840	—
計	267,704	160,811	125,390	81,480	19,889	655,276	△21,840	633,435
セグメント利益(注2)	19,972	16,779	19,212	8,148	6,060	70,173	△1,922	68,251

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,922百万円には、セグメント間取引消去△465百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,457百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント利益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
セグメント利益	43,871	68,251
固定資産売却益	948	6,490
減損損失	—	△1,927
その他	△125	△917
営業利益	44,693	71,896
金融収益	1,823	1,021
金融費用	△4,317	△12,002
税引前四半期利益	42,200	60,915